

[大仙市]

平成30年度 高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止等に係る  
重点施策の進捗状況・評価

現状と課題

高齢者数や単身世帯数が増加しているなか、日常生活に対する支援サービスへのニーズは多様化している現状にある。多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活ができるよう、多様な事業主体による様々な生活支援サービスの提供体制の構築に努めていく。

第7期における取組・目標

生活支援体制整備事業における生活支援の充実

- ・生活支援コーディネーターの配置
- ・協議体の設置
- ・住民向け勉強会の開催

重点施策・事業内容・指標（具体的な目標）等

市（保険者）として活動方針を定め、生活支援コーディネーターの活動を推進する。  
協議体会議により、地域課題の把握や、地域資源の把握を推進する。  
協議体会議や生活支援コーディネーターの活動により、課題解決に向けた新しいサービスの創出や、既存活動の充実を推進する。

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
  - 地域課題解決のための取り組みについて、協議体や生活支援コーディネーターの活動及び市（保険者）が実施した支援について総合的な評価を行う。

前期（中間見直し）

平成30年12月20日

<b>実施内容</b>
協議体会議 開催数9（第1層：1回、第2層：8回） 生活支援コーディネーター間の情報共有会議：月1回 サロン運営者やボランティアの育成研修：1回
<b>自己評価結果</b>
【○】 協議体会議での買い物が困難というニーズを受けて、生活支援コーディネーターによる「高齢者が集うサロン」と「NPO 法人の移動販売」の既存資源のマッチングにより、高齢者の買い物支援につながった。
<b>課題と対応策</b>
【地域課題】 高齢者ニーズとして、通いの場の必要性が明らかになった 【課題】 リーダーも含めた担い手の不足、冷暖房必須のため運営費に重い負担 【対応策】 リーダー養成のための研修、立上げや運営費補助の検討

後期（実績評価）

令和元年5月30日

<b>実施内容</b>
・ 頻回な生活援助を位置づけたケアプランの検証のための地域ケア会議（2件）実施 ・ 新たな認知症予防に特化した介護予防教室を実施、新規の延 220 人の利用者があった。 ・ 包括直営カフェを3カ所6回開催。33名の協力を得た。 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業は、後期2回の実施（計3回69人） ・ 小中学校及び一般住民へ認知症サポーター養成講座25回実施、30年度673人養成 ・ 主観的健康感アンケートを32人に実施。
<b>自己評価結果</b>
・ 多職種研修会では、テーマを変えることで多数の出席があった。 ・ 包括直営カフェへ多職種専門職の協力を得て認知症施策への理解を広げることができた。 ・ 生活支援体制整備事業による担い手養成、及びフォローアップ講座の実施により参加した住民へは互助への気づきを持って頂いた。 ・ 地域ケア推進会議・自立支援ケア会議の実施ができなかった。
<b>課題と対応策</b>
センターへ寄せられる総合相談対応も多いことから、30年度は、包括的支援事業（社会保障充実分）を当初計画を全て実行することが出来なかった。そのため、限られた人員で効果的に事業を進めるために、重点的な事業を絞り込み、確実に実施が必要とされる事業はスケジューリングを行い進めていく。

[仙北市]

平成30年度 高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止等に係る  
重点施策の進捗状況・評価

現状と課題

本市は高齢化率 40%を超え、人口減少にも拍車がかかっている状況である。  
また、要介護・要支援認定者及び事業対象者は、65 歳以上の高齢者人口の 2 割を超え介護  
予防・生活支援サービスの利用者も増加の一途を辿っているため、介護予防及び重度化防止  
に取り組む必要があるが、住民への周知が充分とはいえない。

第7期における取組・目標

- ・介護予防・重度化防止、自立支援の取組を進める。
- ・住民への介護予防・認知症予防の普及啓発を進める。

重点施策・事業内容・指標（具体的な目標）等

- ・自立支援ケア会議の開催 平成 29 年度（0 回）⇒平成 32 年度：12 回
- ・介護予防教室実施 平成 29 年度（127 回・実人数 983 人）⇒平成 32 年度：（実人数 1,000 人）
- ・介護サービス事業所職員への介護予防研修会 平成 29 年度（1 回・64 人）⇒平成 32 年度（2 回：対象者を住民の集いの場の主宰者等に広げる）
- ・認知症カフェの支援と周知 平成 29 年度（6 カ所）⇒平成 32 年度（8 カ所）

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
  - ・自立支援ケア会議の実施回数と出席者へのアンケートで把握
  - ・介護予防教室の実施回数及び新規利用者数の把握
  - ・認知症カフェの実施回数と利用者数の把握
  - ・地域リハビリテーション活動支援事業における研修受講者へのアンケートで把握
  - ・介護予防・生活支援サービス事業利用者の主観的健康観アンケートで把握

前期（中間見直し）

平成30年12月20日

実施内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室（47回開催）</li><li>・自立支援ケア会議（0回）</li><li>・地域リハビリテーション活動支援事業（1回17人）</li></ul>
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"><li>・自立支援ケア会議は上半期から実施を目指していたが、準備が整わず現在調整中。年度内の運用に向けて進めていくところである。</li><li>・介護予防教室は新規利用者が増えている。</li><li>・認知症カフェは、7団体への開催補助の他に専門職のボランティアにより包括直営カフェを開催、住民への介護予防・認知症への理解を深める場となっている。</li></ul>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"><li>・地域リハビリテーション活動支援事業について利用者へ周知を図る。</li><li>・自立支援ケア会議の運用に向けて準備を進めていく。</li></ul>

後期（実績評価）

令和元年5月30日

実施内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・頻回な生活援助を位置づけたケアプランの検証のための地域ケア会議（2件）実施</li><li>・新たな認知症予防に特化した介護予防教室を実施、新規の延220人の利用者があった。</li><li>・包括直営カフェを3カ所6回開催。33名の協力を得た。</li><li>・地域リハビリテーション活動支援事業は、後期2回の実施（計3回69人）</li><li>・小中学校及び一般住民へ認知症サポーター養成講座25回実施、30年度673人養成</li><li>・主観的健康感アンケートを32人に実施。</li></ul>
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"><li>・多職種研修会では、テーマを変えることで多数の出席があった。</li><li>・包括直営カフェへ多職種専門職の協力を得て認知症施策への理解を広げることができた。</li><li>・生活支援体制整備事業による担い手養成、及びフォローアップ講座の実施により参加した住民へは互助への気づきを持って頂いた。</li><li>・地域ケア推進会議・自立支援ケア会議の実施ができなかった。</li></ul>
課題と対応策
<p>センターへ寄せられる総合相談対応も多いことから、30年度は、包括的支援事業（社会保障充実分）を当初計画を全て実行することが出来なかった。そのため、限られた人員で効果的に事業を進めるために、重点的な事業を絞り込み、確実に実施が必要とされる事業はスケジューリングを行い進めていく。</p>

[美郷町]

平成30年度 高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止等に係る  
重点施策の進捗状況・評価

現状と課題

本町は平成16年の町村合併以来、人口減少が進み、高齢化も国や県よりも早く進むことが予想されている。65歳以上の高齢者の約2割が要支援・要介護認定を受けており、入所施設は空きがない状態で在宅介護を余儀なくされる方も多く、介護予防や重度化防止が課題となっている。

第7期における取組・目標

- ・介護予防、認知症予防の普及啓発
- ・自立支援、介護予防・重度化防止の取り組みを強化する

重点施策・事業内容・指標（具体的な目標）等

- ・介護予防教室の開催回数  
平成29年度 43回 ⇒ 平成32年度 60回
- ・自立支援型地域ケア会議開催回数  
平成29年度 0回 ⇒ 平成32年度 3回
- ・短期集中通所型サービス利用者数  
平成29年度 14人 ⇒ 平成32年度 30人

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
  - ・介護予防教室の実施回数
  - ・自立支援型地域ケア会議の実施回数
  - ・短期集中通所型サービスの利用者数の把握

前期（中間見直し）

平成30年12月20日

実施内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室 40回開催（9月末時点）</li><li>・自立支援型地域ケア会議 0回</li><li>・短期集中通所型サービス利用者数 0人</li></ul>
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室は年度後半に13回予定されている。平成29年度作成した認知症ケアパスのフォローアップも兼ねており、介護予防・認知症予防を強化した。</li><li>・自立支援型ケア会議は、県のモデル事業として支援を受けている。今年度前半は、開催に向けてのプロジェクト会議や研修を実施した。</li><li>・短期集中通所型サービスは、平成29年度の委託先が変更となり、事業日程や内容の調整の為、年度後半の実施となる。</li></ul>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室は地域のふれあいサロンで募集したが、60か所のサロンのうち43か所からの申し込みだった。申し込みのないサロンへの意向調査を実施し、次年度につなげたい。</li></ul>

後期（実績評価）

令和元年5月30日

実施内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室 52回開催</li><li>・自立支援型地域ケア会議 2回</li><li>・短期集中通所型サービス利用者数 21人</li></ul>
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室（平成29年度）43回→（平成30年度）52回開催。認知症ケアパスのフォローアップ・短期集中通所型サービス事業対象者のアセスメント収集などを実施。</li><li>・自立支援型地域ケア会議は、11月、1月に開催した。</li><li>・短期集中通所型サービス事業は、第1クール10～12月で10人、第2クール1～3月で11人利用した。</li></ul>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"><li>・介護予防教室は、活動が活発な地域を中心に冬期（12～2月）開催を提案。冬期の閉じこもり防止、認知症予防を啓発していく。</li><li>・自立支援型ケア会議は町内事業所の関係者にも公開し、多職種が関わり、連携することの意義を共有した。</li><li>・短期集中通所型サービス事業は、介護予防教室でのアンケートや過去のアセスメントを活用して参加者を募集した。</li></ul>